

下水道政策研究委員会 計画小委員会（第7回） 議事概要（案）

日 時 平成 19 年 1 月 29 日（月） 10 時 30 分～12 時 30 分

場 所 日本下水道協会第 1・第 2 会議室

出席者 委 員 長 花木委員長

委 員 大久保委員、北野委員、黒川委員、崎田委員、佐々木委員、  
曾小川委員、古米委員、前田委員、松田委員

□ 議 題：

1. 議事

中間とりまとめに対する意見・提案への対応について

- ・ 下水道管理経営検討会の検討状況について
- ・ 役割分担に関する論点整理
- ・ 中期の下水道施策の実効性確保に関する論点整理

2. 報告事項

個別委員会の検討状況

(1) 下水道管理経営検討会の検討状況について

- 自治体間でノウハウを提供し合うことや共通化を図るなど処理場相互の広域的な連携という観点についても記載すべき。
- 広域的視点には下水道の視点だけではなく、都市計画やまちづくりの視点のもと、廃棄物及びエネルギーなどの分野と連携することが重要である。  
市民は暮らしに重要なものであれば自分たちの意見も言うが責任も持つ。市民との一体感が必要な項目が非常に多いので、市民との関係について記載する必要がある。
- 下水道を公営企業として捉える方向で全体が記載されているが、P3（(3)経営上の課題の明確化のための経費回収率等の経営指標の活用）では公的機関と記載されるなど、公営企業と相反する記載があるのではないか。  
「使用料の適正化」とは、「適正化」の定義が具体的に示されていないのではないか。
- 中小市町村が独自に経営計画全てをまかなうのは大変難しい。経営計画策定段階から外部の機能の活用や支援組織をつくることについて記載すべき。
- 下水道は競争に馴染みにくい分野であるが、世の中は市場化テスト法のように競争の流れにある。下水道として「受け入れられるもの」と「受け入れられないもの」を示すことは重要。
- 不健全なものについてもその改善策を示し、改善の効果、メリットが実感で

きるようにできないか。会計方式として企業会計方式を導入することは、良いことだと思う。しかし、中小都市にとっては、事務が複雑化するため、導入によりどのような効果があるのか明確にならないと導入が進まない。

- 経営については、人材の確保と経営力の確保が重要であり、行政側における人材のバランスが必要である。
- 民間は公益を考えられない、官は非効率であるといったものではなく、民間と官の役割が近づいていかなければならない。市場化テストや金融では種々の手法があり、お互いにテストしていくスタンスが必要である。官民が協力する仕組みを下水道経営の考え方に取り入れるべきである。
- 公営企業化が遅れた理由は、普及率が低かったことと雨水対策があったことが理由にあるが、現に普及が進んだ現在、公営企業化を積極的に進めることは良い機会である。この場合、効果、メリットを実感できるように示すべきである。
- 管理、経営について、他の污水处理施設との連携強化をどのように行うか明確にすべき。

## **(2) 役割分担に関する論点整理**

- 行政と住民の協働のためには、お互いが同じ情報をもっていないことを考慮すべき。パブリックコメントで最も大切なことは、アーリーインボルブメントである。

## **(3) 中期の下水道施策の実効性確保に関する論点整理**

- 中期ビジョン等が具体化するというのは、積極的に個々の自治体の持っているストックや経営状態等を明確に評価し、P Iのような形でできる限り診断するという点について記述すべき。その際には、個々の自治体の具体的なストック等について、図や数値などデータを元に記載することとして頂きたい。
- 下水道は多目的・多機能になって、公私の負担が不明確になっている。地方ごと目的や重みが異なることを意識して明確化することが重要である。
- 中期ビジョンが、社会情勢を的確に見据えた上で、その地域のエネルギー政策や、水と緑など全ての都市基盤の中核となる形で策定していくことが重要。

以上